

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	富山県
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号
事業計画作成担当部局	生活環境文化部環境政策課
	TEL:076-444-8727
	FAX:076-444-3480

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業				
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	3,069	480,114		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業				
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	3,069	480,114		
運用益使用額(内数)				

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要

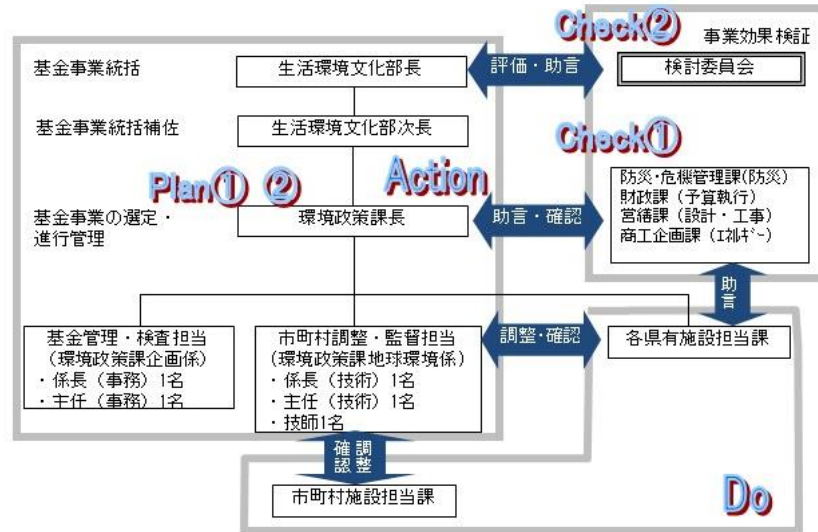
○基金事業計画

・目的・概要

防災拠点となる公共施設の災害時の機能確保や低炭素に資するだけでなく、公共施設を核とした、再生可能エネルギーによる地域全体での減災化・低炭素化を促進するもの

・事業の実施及び評価体制

本基金事業の実施にあたっては、事業の効率性や透明性を確保するため、次図の役割分担のもとに、PDCAサイクルによる進行管理を行う。(24年度基金事業で定めた役割分担に、新たに県のエネルギー担当課からも助言を得ることとし、事業の選定～設計～工事の各段階で防災、予算、工事設計、エネルギーの各担当課の意見・評価を聞く体制とする。)また、県の各専門部署から意見を聴く体制に加えて、外部の専門的知識を有する者で構成する「検討委員会」(平成24年度設置)により、個々の工事計画や成果指標の達成状況の評価を行う。会議は年1～2回の頻度で開催する。



【検討委員会委員一覧】

氏名	所属・職名等	専門分野
石田 敏彦	富山県地球温暖化防止活動推進員 (北陸電力(株)環境部専任課長)	発電事業
野田 太平	社団法人富山県機電工業会 環境委員 (YKK(株)黒部事業所環境グループ長)	再生可能エネルギー
堀 武司	公益財団法人とやま環境財団専務理事 富山県地球温暖化防止活動推進センター長	地球温暖化防止
松浦 辰夫	一般社団法人富山県経営者協会事務局長	経営
宮下 尚	国立大学法人富山大学名誉教授 (前富山県環境審議会会長)	化学工学、熱工学

Plan①: 県環境政策課において、県有施設担当課及び市町村の事業要望の内容(導入する再生可能エネルギー等の内容、必要性、実現可能性)、事業費、費用対効果等を審査の上、事業を選定し、事業計画をとりまとめ

Check①: 防災、予算執行、設計・工事、エネルギーの各担当課が、事業計画を確認、環境政策課に指導助言を実施

Plan②: Check①による意見・評価の結果、必要に応じて、県環境政策課から県有施設担当課又は市町村に事業要望の修正を求め、事業計画を見直し

Do : 県有施設担当課及び市町村において、各事業を実施(県環境政策課は進捗を管理)

Check②: 外部有識者による検討委員会において、事業の進捗状況、成果指標の達成状況の評価

Action: Check②の評価の結果、必要に応じて、県環境政策課から県有施設担当課又は市町村に事業計画の修正を指示

・27年度実施事業概要

本事業においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げるため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の4つの事業メニューのうち、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むこととしている。

本年度は、県有施設では5施設において、再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入し、市町有施設では10施設において、再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池の導入と設計を実施する。

また、平成26年度からの繰越事業として、県有施設では1施設において、市町有施設11施設において再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池の導入を引き続き実施する。

事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	0	287,980	140,200	428,180	0.0	333,113		
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)※	8.8	10.7	11.5	11.5	8.0	10.1		
導入施設数	0	27	8	35	0	20		
二酸化炭素削減効果 (t-CO ₂ /年)	0	159.0	181	340.0	0.0	183.2		

自治体独自の事業効果

- ・蓄電池は、電力需給のひっ迫時や再生可能エネルギーによる発電が行われない夜間等に使用することで、購入電力を削減できことから、蓄電池を積極的に導入し、平常時にも有効活用する必要がある。
 - ・本基金事業を効率的に実施するためには、適正な設計・契約等により事業費の縮減とCO₂削減効果の向上を図ることが重要であることから、CO₂削減量当たりの事業費を指標に、事業の進捗を管理していく必要がある。
- そこで本県独自の事業効果として、次のとおり設定する。

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計	平成26年度	平成27年度	平成28年度	計
導入する蓄電池容量 (kWh)	0	231	142	373	0.0	169.95		
CO ₂ 削減量当たりの事業費 (千円/t-CO ₂)	0	3,118	2,068	2,593	0	2,776		

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

導入規模:災害時の必要電力量等を考慮して施設側において決定した。

価格根拠:概算設計を実施した施設にあっては、当該概算設計額を単価とし、他の施設にあっては、先行する24年度基金事業における導入費用などを参考単価として施設側へ提示した。